

2026年1月

株式会社商事法務・債権管理実務研究会

〔大阪〕2月～月例会のご案内

<債権管理実務研究会 事務局>
〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階
TEL : 03(6262)6764 FAX : 03(6262)6802
Email : saiken-kanri@shojihomu.co.jp
HP : <https://saiken.shojihomu.co.jp/>

《事務局より》

大阪会員の皆様は、東京会場で開催するセミナー・会員懇談会であっても対象の講座の場合には会場参加可能です。ご出張もしくは本社・支社等の担当者の方がいらっしゃいましたらぜひご受講ください。

また、商事法務ビジネス・ロー・スクールのセミナー割引特典（6頁参照）がございます。ご活用いただけますと幸いです。

【月例会のご案内】

1. 事例に基づく「反社会的勢力」排除に向けた契約審査の総点検

〔講 師〕手打寛規 弁護士（馬場澤田法律事務所）

〔視聴期間〕2月2日（月）～2月16日（月）（収録日：1月21日（水））

2. 倒産状況の振り返りと2026年の見通し

～事例から読み解く“倒産”と、審査・情報部門の次なる役割～

〔講 師〕藤井 俊氏（株）帝国データバンク 情報統括部長

〔視聴期間〕2月16日（月）～3月2日（月）（収録日：1月27日（火））

3. 事業提携契約の構築と審査実務 — スキーム別に学ぶ交渉・リスク・条項設計

〔講 師〕第1回：曾我幸男 護士（河野・川村・曾我法律事務所 パートナー）

西島良尚 弁護士・流通経済大学法学部教授

第2回：稻田和也 氏（山梨大学生命環境学部地域社会システム学科教授）

高井章光 弁護士（高井総合法律事務所 代表パートナー・一橋大学客員教授）

岩崎政明 氏（明治大学専門職大学院法務研究科（法科大学院）専任教授・横浜国立大学名誉教授）

〔開催日〕**第1回：2月5日（木）14時30分～17時**（視聴期間：3月2日（月）～3月16日（月））

〔開催日〕**第2回：2月18日（水）14時30分～17時**（視聴期間：3月16日（月）～3月30日（月））

4. グローバル取引における信用リスク最新動向と取引信用保険・モニタリング活用の実務

〔講 師〕田中 豊 氏（コファスジャパン信用保険会社 与信業務部長）

杉井 淳 氏（コファスサービスジャパン（株） 取締役）

〔開催日〕**3月11日（水）10～12時**（視聴期間：4月15日（水）～4月30日（木））

5. 債権管理・回収にまつわる法令の整理と最新動向

～企業価値担保権／譲渡担保・所有権留保 契約法／早期事業再生法を軸に、事業会社が押される影響と対応～

〔講 師〕谷 崇彦 弁護士（弁護士法人中央総合法律事務所）

〔開催日〕**4月14日（火）15～17時** *WEB配信は後日ご案内します

6. 取引のリスクを可視化する契約条項入門 — 事例から学ぶ「見るべき条文・落とし穴」 —

〔講 師〕荒井康弘 弁護士／加藤将平 弁護士（丸の内総合法律事務所）

〔開催日〕**第1部（オンデマンド配信のみ）7月8日（水）配信開始**

〔開催日〕**第2部（会場開催）7月14日（火）14時30分～17時**（オンデマンド配信は8月3日（月）開始）

7. 英文契約実務の基礎と重要条項の読み方 — 営業・事業部門が国際取引で押さえる実務ポイント
* ZOOM 開催

[講 師] 高橋 玄 弁護士 (アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業)

[開催日] 第1回：4月16日（木）、第2回：4月23日（木）、第3回：5月14日（木）
各回 15-17時 * WEB 配信は後日ご案内します

8. 場面で学ぶ 民事訴訟実務の基礎知識

[講 師] 佐藤久文 弁護士 (外苑法律事務所)

[開催日] 5月21日（木）13時30分-17時 * WEB 配信は後日ご案内します

視聴期間「2月2日（月）～2月16日（月）」のセミナー

テ　マ　　事例に基づく「反社会的勢力」排除に向けた契約審査の総点検 (1/21 収録 2.5 時間)
講　師　　手打寛規 弁護士（馬場澤田法律事務所）

反社会的勢力排除に向けた契約審査は企業に欠かせないプログラムの1つとなり、金融機関を中心にその対応は高度化が進んでいます。他方で、事業会社においては、反社会的勢力排除に向けて「何を」、「どこまで」行うべきか、いまだに悩むケースが少なくありません。

そこで本講では、事業会社において必要な反社会的勢力排除に向けた契約審査の視点を中心に、定着しつつある実務の内容を事例に即して解説しながら、事業会社にとって悩ましいポイント（排除対象、判断基準、情報収集、排除の実務等）についてわかりやすく整理いただきます。

さらに、反社会的勢力排除に向けた契約審査として「何を」、「どこまで」行うべきか具体的な行動指針を示すとともに、各社の契約審査の実務を総点検できるよう解説いただく予定です。

<主要講義項目>

- 1 反社会的勢力排除に向けた契約審査の視点
- 2 事例に基づく「反社会的勢力排除」の解説／事前排除編
- 3 事例に基づく「反社会的勢力排除」の解説／事後排除編
- 4 「反社会的勢力排除」に向けた契約審査の総点検

視聴期間「2月16日（月）～3月2日（月）」のセミナー

テ　マ　　倒産状況の振り返りと 2026 年の見通し
～事例から読み解く“倒産”と、審査・情報部門の次なる役割～ (1/27 収録 1.5 時間)
講　師　　藤井 俊 氏（㈱帝国データバンク 情報統括部長）

倒産件数は 2022 年から前年を上回る状態が続いており、2025 年に入っても、物価高・円安・人手不足・コスト増加など企業収益の構造的な逆風は収まらず、収益の二極化・や過剰債務の顕在化は、企業経営に深刻な影響を及ぼしています。

さらに、堀正工業の歴史的な粉飾、船井電機の破産とその顛末、直近では、マレリホールディングスのチャプター11 申請など、“今までの常識”では予測困難な倒産が相次いでおり、審査・情報部門においても新たなリスク意識の構築が求められています。

本講では、2025 年の倒産動向や経済環境を踏まえた今後の見通しを解説します。

大 阪

テーマ	事業提携契約の構築と審査実務 — スキーム別に学ぶ交渉・リスク・条項設計
講 師	第1回：曾我幸男 弁護士（河野・川村・曾我法律事務所 パートナー） 西島良尚 弁護士・流通経済大学法学部教授
会場開催	第2回：稲田和也 氏（山梨大学生命環境学部地域社会システム学科教授） 高井章光 弁護士（高井総合法律事務所 代表パートナー・一橋大学客員教授） 岩崎政明 氏（明治大学専門職大学院法務研究科（法科大学院）専任教授・横浜国立大学名誉教授）
会 場	【DAY1】2月5日（木）14時30分-17時（視聴期間：3月2日（月）～3月16日（月）） 【DAY2】2月18日（水）14時30分-17時（視聴期間：3月16日（月）～3月30日（木）） 株商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

企業の競争優位確立や事業拡大のため、他社との連携・協業を目的とした事業提携契約がますます重要性を増しています。こうした契約は、提携スキームの設計、契約条項の組み立て、リスク分担、将来的な退出や終了の場面まで、実務に即した多面的な視点が求められる契約類型です。

本セミナーでは、『事業提携契約の実務と理論的展開』（商事法務、2025年刊）の執筆陣が、販売・サービス・技術開発・共同実施・行政連携といった代表的な5つのスキームを題材に、それぞれの分野に精通した実務家・研究者5名が解説します。

具体的な契約構造や実際に審査・交渉で問題となった論点、契約条項の構成やリスク配分の着眼点について講義形式で詳解。契約審査の現場で必要な“リスクの見立て方”や“条項の組み替え方”を、実践的に学べる構成としています。

<主要講義項目>

【DAY1】

- 販売代理店契約におけるリスク配分と再販売規制その他の規制や義務の扱い
— 独禁法対応を含めた契約設計の基本と応用

[講師 曽我幸男 弁護士]

- フランチャイズ契約の特徴と解消トラブルに備える条項設計
— ブランド・ノウハウ・オペレーションの制御と責任配分

[講師 西島良尚 弁護士・流通経済大学法学部教授]

【DAY2】

- 共同研究開発契約の知財・成果物管理の落とし穴と対応策
— R&D 提携における秘密保持・成果の帰属・共同出願

[講師 稲田和也 氏]

建設共同体（JV方式）における契約関係から見る事業提携当事者の対外的責任のあり方

[講師 高井章光 弁護士]

- 官民連携・行政業務提携における審査と行政特有のリスク
— 公共性と法的拘束力の狭間でのリスク対応

[岩崎政明 氏]

大 阪

テ　マ グローバル取引における信用リスク最新動向と取引信用保険・モニタリング活用の実務

講　師 田中 豊 氏（コファスジャパン信用保険会社 与信業務部長）
杉井 淳 氏（コファスサービスジャパン株 取締役）

会場開催 **3月11日（水）10-12時**（視聴期間：4月15日（水）～4月30日（木））

会　場 株商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

コロナ禍を経て世界経済が段階的に回復する一方、地政学的緊張の高まり、金利・為替の急変動、サプライチェーン再編、海上輸送リスクの顕在化など、グローバル取引を取り巻く信用リスクは2026年現在も不確実性を増しています。国・地域ごとの回復速度や財務情報の開示水準には大きな差があり、海外取引先の信用状況を“見える化”する仕組みづくりは、これまで以上に重要な経営課題となっています。

こうした環境のもと、取引信用保険は補償機能にとどまらず、企業の信用リスク情報を迅速に把握するための重要なツールとして活用が進んでいます。また、海外取引先のモニタリングサービスは、支払遅延や財務悪化などの兆候を早期に捉え、現地法人や海外営業部門と連携したリスクマネジメントを可能にします。

本講では、グローバルにおける最新の信用リスク動向を踏まえつつ、取引信用保険と海外モニタリングサービスを実務でより効果的に活用するポイントを、具体的な事例を交えながら解説いただきます。

<主要講義項目>

- 世界の信用リスク環境の変遷と2026年の特徴
- グローバル企業の信用リスク最新動向
- 取引信用保険の最新動向と国際取引での活用
- 海外取引先モニタリングサービスの役割と強化ポイント
- グローバル取引における実務的な与信管理の最適化

商事法務ビジネス・ロー・スクールのセミナーの割引特典について

割引特典対象セミナーは以下のとおりです。申込方法は、ビジネス・ロー・スクールのHPからお申込みいただき、備考欄に「債権管理実務研究会会員」と記載してください。記載のある方に限り、原則3割引価格でご提供いたします。

【東京会場開催+WEB配信】

企業法務担当者のための実務対応ガイド～事例で学ぶ、現場で迷わないための法令の勘所～

〔講座概要〕法務担当者に求められる知識・スキルは多岐にわたりますが、基礎を体系的に学ぶ機会は限られています。キャリア初期の方や法律を専門に学んでいない方にとっては、「どの法令が関係するのか」「何に注意すべきか」と迷う場面も少なくありません。本講座では、契約書や社内規程、法改正対応など、法務の主要テーマをケースを通じて学び、基礎知識と実務判断力を身につけます。さらに、Q&Aで初学者の疑問にも応え、現場で活かせる力を育む全6講（2日間）の実践的プログラムです。

〔講 師〕玉置貴広 氏（企業法務担当者、消費者庁出向〔2020-2022〕）

北山 昇 弁護士（森・濱田松本法律事務所外国法共同事業、個人情報保護委員会事務局出向〔2017-2019〕）

野澤大和 弁護士（西村あさひ法律事務所・外国法共同事業、法務省民事局（会社法担当）出向〔2015-2017〕）

坂本佳隆 弁護士（アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業、法務省民事局（会社法担当）出向〔2017-2019〕）

伊藤伸明 弁護士（長島・大野・常松法律事務所、公正取引委員会事務総局経済取引局企業結合課出向〔2017-2019〕）

益原大亮 弁護士（TMI 総合法律事務所、厚生労働省大臣官房総務課法務室出向〔2019-2021〕、

同省労働基準局労働条件政策課出向〔2021-2023〕、同省医政局参与〔2023-〕）

〔開催日程〕第1回 2月19日（木）13-17時

第2回 2月27日（金）13-17時

〔会 場〕株商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

〔視聴期間〕3月20日（金）～7月31日（金）

〔優待価格〕1社につき39,600（税込）〔一般価格 66,000円（税込）〕

※お申し込み1口に対し、同一法人内に限り、何名でもご受講いただけます。

【WEB配信】

物流革新と取引適正化の実務対応 — 物流効率化法・貨物自動車運送事業法・下請法改正を踏まえた荷主・運送事業者・関連事業者のリスク管理と実務対応

〔講座概要〕荷主・物流事業者・関連事業者の立場から、物流2法・取適法の改正内容、物流関連契約の見直しのポイント、適正なコスト協議の方法、行政指導を受けないための実務対応等を整理し、事業者の皆様のサプライチェーンの適正化と法務ガバナンス強化につなげます。

〔講 師〕花本浩一郎 弁護士・ニューヨーク州弁護士（TMI 総合法律事務所 パートナー）

栗井勇貴 弁護士（TMI 総合法律事務所 名古屋オフィス シニアアソシエイト）

〔視聴期間〕12月3日（水）～3月31日（火）

〔優待価格〕1名につき19,250円（税込）〔一般価格 27,500円（税込）〕